

会議名	令和6年度 第3回 宝塚市廃棄物減量等推進審議会		
日時	令和7年（2025年）1月15日（水） 10時00分～11時50分	場所	市役所第二庁舎 A・B 会議室
出席者	委員	池田委員、花嶋委員、新熊委員、平井委員、松本委員、中山委員、川口委員、田中委員、鳥井委員、沖元委員、篠原委員、築瀬委員、幡多委員、本田委員、久原委員（欠席委員：阪上委員）	
	事務局 他	参事、クリーンセンター所長、クリーンセンター管理課長、クリーンセンター業務課長、クリーンセンター施設建設課長、クリーンセンター管理課係長・係員、コンサルタント	
内容（概要）			
開会あいさつ（池田会長）			
会議の成立確認（宝塚市廃棄物減量等推進審議会条例第6条第2項の規定に基づき成立）			
傍聴人の確認（傍聴の希望なし）			
議事録署名人の氏名（篠原委員、幡多委員）			
配布資料の確認			
資料 13 現状における課題			
資料 14 基本方針と基本施策			
資料 15 基本計画骨子案			
資料 追加 「家庭ごみの減量と出し方・分け方ハンドブック」より抜粋			
資料 追加 宝塚市廃棄物減量等推進審議会スケジュール（案）			
1. 議題			
(1) 現状における課題			
【事務局から説明】			
第1回と第2回の審議会で、これまでの取組やごみの組成分析の現状から、達成できなかった課題や新たに達成すべき課題も含めて見える化し、その課題に対して今後の基本理念に基づく基本方針及び基本施策と重点取組を設定したい。			
課題については課題1から課題7を挙げる。			
＜課題1 家庭系ごみ＞ ●重点取組 ☆新規拡充			
●家庭系ごみの燃やすごみ量は現計画の目標数値を達成している。一方でごみゼロ推進員の担い手が不足しているため、育成及び活動の充実を図るとともに、市民全体の意識を向上させる取組が必要である。			
ごみゼロ推進員の人数は、令和5年度は547人、令和4年度は540人、令和6年度は450人で減少傾向にある。			
現在、各自治会から100世帯に1人、マンションや集合住宅は1棟につき1人で、2年の			

任期で委嘱しているが取り組みを充実させていきたい

●☆ごみ組成分析に未利用食品や食べ残しが含まれていることから、食品ロスに関する効果的な施策を講じていく必要がある。

＜課題 2 事業系ごみ＞ ●重点取組

○事業系の燃やすごみの量はコロナ禍以降増加傾向になり、目標値を達成できていない。

●事業系ごみ処理手数料について、資源化を意識した料金設定をすることで減量化・資源化を推進する必要がある。

4月1日の廃棄物処理手数料改正条例の施行に伴い、一般廃棄物処理許可事業者向けに説明会を行う。

●事業者への分別徹底と指導強化を図る必要がある。

●分別徹底の手段として、事業系有料袋の導入に向けた検討が必要である。

すでに担当者が神戸市へ視察しており、今後の導入に向けたあり方は審議会等も含めて検討していく。

＜課題 3 ごみの資源化と減量化＞

○ごみの資源化率は国や県の実績を上回っているが、燃やすごみに紙ごみやプラスチックが含まれていることから、今後も更なる資源化を図る必要がある。

○集団回収の団体数、回収量ともに減少傾向となっているため、例えば、ホームページで活動を紹介する等、自主的な活動に対する支援を行う必要がある。

○先進都市の取組の調査研修

○ごみ組成分析や抜き打ち展開検査において、資源である紙類が多く含まれているため、分別の排出の徹底を進めていく必要がある。

＜課題 4 2R（リユース、リデュース）の取組＞

○2Rの推進や分別ルール of 徹底等に関し、更なる情報発信、普及啓発が必要である。3Rのうちのリサイクルについては社会通念上浸透しているが、リデュースとリユースについては情報発信や普及啓発が必要なので、2つのRについて課題として挙げる。

＜課題 5 適正な処理＞

○安定、確実なごみ収集ができるよう、出し方のルールなど市民への啓発に努める。

○高齢化の対応として、きずな収集の充実を図る必要がある。

＜課題 6 新ごみ処理施設＞ ●重点取組

●新ごみ処理施設建設の円滑な推進を図る。

＜課題 7 災害時のごみの取り扱いについて＞

○災害時のごみ出しについて周知が不十分である。

平成31年に出した『家庭ごみの減量とごみの出し方・分け方ハンドブック』に災害時のごみの出し方について掲載しているが、日頃見る機会がないため啓発をしていきたい。

市で策定している災害時用のごみ処理に関する計画と関連づけて周知したい。

質疑応答・意見

(委員)

課題４のごみゼロ推進員の担い手がないという点について。

高齢者が多く、自宅のごみ捨てで精一杯な状況であり、若い世代に仕事をしながら推進員をしてほしいと頼むことも難しい。

良い案があればぜひ提案してほしい。

また、事業系ごみの分別が徹底できていないと言っていたが、積み込みの時の混載が原因ではないか。

(事務局)

ごみゼロ推進員は制度開始当初は 1000 人を目指してきた。

推進員の数字が伸びなかった原因は高齢化であり、自治会からも同様の指摘を受けている。

ごみゼロ推進員は、ごみ処理の実態を知り、自宅のごみの分別からはじめてもらい、分別に取り組んでいることを身近な人に広めてもらうことを目標にしている。

推進員の任期も 2 年から 1 年にして、多くの人に携わってもらった方が良いと思っている。

積込の混載については、事業者が分別していても許可業者が混載している場合は、指導をしていかなければならない。

また、事業者には、汚れたものは燃やすごみで良いと言っているが、本当に排出の際に汚れているのかは定かではない。

事業者に直接啓発をする方法を考えていく必要がある。

(委員 副会長)

全国的にごみゼロ推進員の活動は停滞している状態である。

ごみゼロ推進員を増やしたり、集団回収を活発化するのは難しい。

高校生や大学生などの新しい層に人材を求めて、新たな活動を試してみても良いのではないか。

今の大学入試は学力試験ではなく、面接などで高校での活動を聞くことがあるので、高校生がボランティア活動に参入してきている。

市がボランティア活動を評価することで、高校生にとってはメリットになるかもしれない。

大学生にとっても、就職活動の時に学生時代の活動をアピールできるメリットがある。

学生側のメリットを知ってもらい、活動につながる新しい仕組みを作っても良い。

集団回収も地域単位の制約にこだわらず、排出者がわかれば地域単位でなくとも資源物の収集ができるかもしれない。

必ずしも昔に戻すのではなく、新しい担い手を探すことも選択肢の一つではないか。

(委員 会長)

最近『ガクチカ』という言葉があり、これは大学生が就職活動の面接の時に聞かれる『学

生時代に力を入れたこと』を意味している。

コミュニティ活動のような社会の課題に、学生時代に取り組んだ経験があることは就職活動で評価される。

学生にとっても、自分が住んでいるコミュニティの活動の方がボランティア活動よりも話やすいという側面があるので、コミュニティ活動を若い世代に勧めることを考えても良い。

(委員 副会長)

天神祭りで、祭りごみの資源分別をエコステーションで市民に呼びかける活動をしているが、高校生や大学生がボランティア証明を求めて参加することがある。

ボランティア活動が大学の奨学金の返還免除の条件の一つになっていることがあり、ボランティアに対する学生の意欲は向上していると感じる。

(事務局)

市では学生を担い手とする視点がなかった。

学生が、進学や就職のポイントになるので動こうという風土があるのなら、我々も目を向けてアプローチしていくことで状況を改善できればと思う。

(委員 副会長)

1971 年頃から学習指導要領に入っているが、ごみ処理については社会科で小学校 3 年生、4 年生で学ぶ。

ごみの学習の一環として、小学生と保護者で夏休みの宿題ができるようなプログラムを作る方法もある。

(事務局)

今までは社会見学の一環としてクリーンセンターで環境学習をしていた。

工事中で施設見学ができないので、代替えとして、ホームページ上で動画も交えてごみ処理の様子を見せることを考えている。

環境部全体では、ごみに限らず環境に良いことをしようと、夏休みの自宅の電気使用量をどれくらい下げたかという取り組みをしている。

その中にごみの取り組みも入れたら良いのではと思っている。

今回の基本計画の中で方向性を打ち出していきたい。

(委員)

トライやる・ウィークで中学生を年間 4 名受け入れている。

トライやる・ウィークの 5 日間の間にゴミを中学生と一緒に捨てに行くが、分別をわかっていない様子だった。

若い時からゴミについての学びを積み重ねれば、ゴミゼロ推進員になるような年代になってきた時に受け入れやすいのではないかな。

(事務局)

小学校 4 年生のときに市内全ての学校がクリーンセンターに見学に来ているはずだが、忘れてしまっているのだと思う。

1 回見学をして終わりではなく、継続して学べる機会が必要だ。

(委員 会長)

全体と言えることだが、政策を行う際の担い手の養成が課題ではないか。

そのためには、ニーズとニーズをどう結びつけるかが重要である。

例えば、市にはごみゼロ推進員の担い手になってほしいというニーズがあり、学生にはボランティアポイントやガクチカがほしいというニーズがある。

ごみという入口をきっかけに、市の色々な政策に対する理解が広がる可能性もある。

事業的な活動をしているNPOやIT事業者などはニーズの結び付けに長けているので、活用することを意識しても良いと思う。

(委員)

学生たちが継続して力を発揮するにはマネジメントをする人が必要。

ポイントをきっかけとしても良いが、継続して活動するには人材や活動をマネジメントする人が重要だと思う。

(事務局)

大学との接点を持つ場合、市と包括連携協定を結んでいる大学に提案しても良いのか。

具体的に大学や学生の活動につなげる手法はあるのか。

(委員 副会長)

包括連携協定を結んでいる大学があれば、その大学に提案するのも良い。

大学選定のプログラムでできる活動を提示し、活動後は市からの評価がもらえる仕組みを作る。

ポイントでなくても、宝塚市に貢献したことを評価するもので足りるかもしれない。

プログラムとしては、指定したことを行わせるような活動ではなく、学生たちで考えて活動できる枠組みを作り、活動に対して評価する方が良いと思う。

(委員 会長)

大学では、教員には研究費、学生には応募をすればゼミ支援金が支給される。

支援金応募の際にコミュニティ活動の計画を立てるが、地域の課題を学生たちが見つけた上で、その課題の解決に色々な提案をして、参加する形であれば市の負担は少ない。

大学側はそのようなゼミ活動への支援に対して、市から公開表彰を受けたり、『ガクチカ』の充実した大学として就職活動で非常に優位な大学という評価を受ければ、大学側にもメリットがある。

コミュニティ活動の研究計画は学生や教員が立てているが、自治体との連携での研究は魅力がある。

(委員)

若い時から意識を持ってごみの問題に関わっていけば良いと思う。

ごみの教育を受けていない世代は分別にも苦勞する。

(委員 会長)

(コンサルタントに対して) 全国での事例はあるのか。

(コンサルタント)

最近では新しい制度はない。

ポイント制度を使うなら近隣だと豊中市、西宮市が運用している。

他市のポイント制度の支援をしているが、いかに手間なく継続させるかという課題がある。

教育の分野では、ボランティアで生ごみを堆肥化する取り組みもあるが、地域に堆肥の需要があるかも関わってくるので、まずは手間なくできることから始めるのが良い。

(委員 副会長)

課題3のごみの資源化と減量化の資源化率が、国の設定を上回っているから良いというわけではない。

大阪湾を埋め立てながら生活をしているが、それをなるべく減らすために、ごみの減量化や資源化をしなければならない。

埋立を少なくしていかなければ、今の暮らしは持続可能ではないということを訴えるべきではないか。

焼却工場での見学では、ごみを燃やしたところまでしか伝えていないところが多い。

燃やした後はフェニックスに運び、埋め立てているのであり、焼却して終わりではないということを伝えなければいけない。

(事務局)

宝塚市の施設見学ではフェニックスのことは伝えてきたが、啓発の際は今後も伝える必要がある。

(2) 基本方針と基本施策

【事務局から説明】

資料14については基本理念に基づく基本方針と基本施策の体系を図式化した。

また、現状の課題1から7について、基本施策に反映できるよう課題から具体的な取組という考え方の整理を行う。

- ・課題として取り上げた項目について基本施策に落とし込む。
- ・施策の中で考え方と具体的な取組内容を見出し表記する。
- ・具体的な取組内容の実績については、別途、毎年作成する実施計画の中で反映させる。
- ・基本施策の中で重点の取組、例えば食品ロスの削減、事業系有料ごみ袋導入、新ごみ処理施設建設の円滑な推進などを盛り込む。

続いて新規拡充について。

新規拡充として「食品ロス削減」に係る取組として掲げる。

<背景>

地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、総合的に食品ロス削減を推進するため、2019年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行された。

同法で、食品ロスの削減を「国民運動」と位置づけている。

また、2020年3月には「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が出され、2030年度までに食品ロス量を半減するとの目標が掲げられている。

＜現状＞

現状として、年間約1,072万トンの家庭系の食品廃棄物のうち、再生利用されている割合は約6%で、残りの約1,005万トンが焼却・埋め立て処分されている。

＜考え方＞

家庭系ごみステーションのごみ質分析で食品の未利用や食べ残しが含まれていることから、食品ロスが発生していることを意識したうえで、発生しているものを減らしていく発生抑制（リデュース）に取り組んでいくことが必要となる。

＜今後＞

既存の取組に加え、今後の具体的な取組については基本計画に反映する。

既存取組

- ・家庭でできる段ボールコンポストの普及啓発（市ホームページ掲載）

今年度からの取組および今後の取組

- ・フードロスチャレンジデイズ コンポストバックから堆肥化する事業の後援
- ・家庭の廃食油を回収し、航空機燃料SAFやペットボトルの原料となるナフサを製造する。

質疑応答・意見

（委員）

資料13 新規拡充についての2の現状の数値は宝塚市の数値か。

（事務局）

消費者庁が出している資料に基づいた数値。

自治体ごとの把握はできていない。

（委員）

資料15の組成調査の燃やすごみの食品ロスの割合は全国平均と比べて多い値なのか、少ない値なのか。

（事務局）

各自治体の食品ロスの割合は調べられていない。

（委員）

全国の組成調査と照らし合わせて分析したほうが良いのでは。

事業系フードロスの取り組みはないのか。

（事務局）

事業系フードロスは、現在国が主導になって進めており、目標が達成されている分野。

取り組むべきだと思うが、現状で事業系をターゲットにした具体案が出ていない。

ごみの組成分析の結果は、第4回の審議会の時に8月に実施したものと、1月に実施したものを併せて、他市の組成分析の状況も含めて提示する。

(委員 会長)

廃油回収はどのような取り組みをするのか。

航空会社各社がCO₂を減らすために取り組んでいて、廃油は奪い合いになると考えられるが。

(事務局)

廃油回収用の専用ボトルを協力していただける家庭に配り、廃油を入れてもらい、拠点に持参してもらい、事業者が拠点から回収する。

ごみステーションに出す予定はない。

コープこうべも個配で廃油回収を行っていく予定。

宝塚市で先行して開始するが、将来的には県下で始める予定と聞いている。

現在SAFの工場はあまりないが、工場が増えれば廃油の需要が出てくる。

事業系の廃油は9割ほど回収されているが、買い取られて海外に輸出されている。

先進的に廃油回収をしている市では店舗に回収ボックスを置き、買い物のついでに廃油をボックスに出す仕組みにしている。

ただし、廃棄物処理法上の議論があるので、法律に抵触しないよう運用を検討したい。

(委員)

消費生活センターの廃油回収は現在どうなっているのか。

(事務局)

消費生活センターは廃油を石鹼にしていた。

石鹼にする作業をクリーンセンターで行っていたが、工事で場所がないため現在は休止している。

(3)基本計画骨子案について

【事務局から説明】

基本計画の骨子の内容を今回の基本計画の冊子に盛り込みたいと考えている。

1 基本的事項

計画の対象や計画期間について示している。

2 社会情勢の変化

人口減少や食品ロスの削減やプラスチックの削減などを記載する。

3 国、兵庫県の目標

国や兵庫県が掲げている計画の目標年度、排出量の目標値の指標を記載する。

4 全国及び兵庫県平均との比較

阪神間の近隣市との比較も含めて記載したい。

5 現計画の進捗状況

目標達成状況も含めて掲載する。

6 燃やすごみの組成分析

8月下旬に実施した。冬の分析について次回の審議会で他市の状況も含めて報告する。

7 将来人口の推計 第2回審議会で、表の一番下のDの本計画人口推計で人口を想定する。 8 ごみ排出量の推計 これまでの実績から推計も含めて記載したい。 9 現状における課題 基本計画策定に係る課題をピックアップして提示している。 10 数値目標（仮設定） 次回の審議会で意見をいただきたい内容。 案1 家庭系燃やすごみ、事業系燃やすごみの減量目標を%表示で提示する。 案2 減量目標をグラムで提示する。 市民の方にとってわかりやすい標記について議論が必要 11 基本方針（案） 先ほど説明した通りであり、体系化してまとめていきたい。 12 生活排水処理計画（案） し尿処理も含んだ計画を提示したい。
質疑応答・意見 （委員） ごみゼロ推進員という言葉は初めて聞いたが、どこかで募集しているのか。 （事務局） 自治会から推薦された人に委嘱しており、公募ではない。 ごみゼロ推進員は、ごみを減量化するための啓発や活動を委嘱しているが、実際の活動は難しい。 他の住人のごみ袋の中を見るのはプライバシーの問題があるので、宝塚市では研修としてごみの処理の実態を見てもらい、家庭での分別を実践する機会にしている。 自治会からの推薦なので、総会の時にクリーンセンターで見てきたことを報告したり、近所の方に伝えてもらうことを活動の一つとしている。 （委員） 先日、クリーンセンターに救急車が来ていたが何かあったのか。 （事務局） ごみとして出された酸素ボンベが爆発する事故があった。 （委員） 危ないものをごみとして出している人がいるのだから、広報誌などで啓発してほしい。 また、宝塚市は財政難だと聞いた。 財政難であれば、祝日のごみの収集を廃止してはどうか。 （事務局） 現在燃やすごみは週2回収集しているが、2回のうちの1回が祝日になると1週間ごみを

家に置くことになる。

家庭に置いておくのも大変な事情があると想定されるので、今後も祝日の収集は続けていく必要があると考えている。

(委員)

資料 15 の 4 最終処分量が全国平均よりも高い。

ごみの排出量は全国平均よりも少なく、リサイクル率は全国平均よりも高いのに、最終処分量が平均を上回るのはなぜか。

(委員 副会長)

関東では最終処分場がないので、灰をセメントに混ぜるなどのリサイクルをしている。

(事務局)

今の焼却炉が約 40 年経っており、最新型の焼却炉に比べて燃やした後に残る灰が多くなる。

また、自治体によっては焼却灰をセメント化しており、最終処分場に搬入していないので最終処分量としてカウントされていない。

(委員)

資料 15 の 10 数値目標について。

資料の中に（家庭系・事業系ごみ排出量は資源を除く、総排出量は資源を含む）と書かれているが、数値目標はどちらの数値を目標にするのか。

案 1 の燃やすごみ量をターゲットにするならば、資源を除くことになる。

資料 13 の課題 4 ではリサイクルを除く 2 R の取組を課題として挙げており、資源を除くという考え方と合致する。

しかし、総排出量をターゲットにすると資源も減らさなければならないので 2 R よりも 3 R の方が考え方として合致する。

減量の数値目標は資源を除くのか、含むのか。

(事務局)

数値目標については 2 R、3 R のどちらかに整合させた目標でなければならないとは考えていない。

2 R と 3 R のバランスを取り、ごみを減らしていくことを提示したい。

(委員 会長)

数値目標も大切だが、行動目標として水切りを提案したほうがわかりやすいのではないかな。

減量にも限度があるため、ある程度減った後にはそのほうがわかりやすい。

(事務局)

数値目標だけではなく行動指標がわかるような目標をつくれれば良い。

(委員 副会長)

災害廃棄物についてのハンドブックの記載だが、記載内容が細かすぎるように思う。

記載内容としては正しいが、書くべきことは、腐敗して環境に影響するもの・しないもの

に分けて保管することと、緊急車両を通すために道路を塞がないこと。 詳細は QR コードで閲覧するようにし、電話番号もこのページに掲載しない方が良いのではないかと。 (事務局) 災害廃棄物の啓発について工夫できたらと考えている。 また、数値目標だけでなく、具体的な行動を提示する行動指標も含めて検討したい。
2. 閉会

議事録署名人 _____

議事録署名人 _____

会 長 _____